

①施策の目的等

施策の名称	施策Ⅲ-4-6 再生可能エネルギーの利活用の推進
目的	県民、事業者、NPO等の団体、行政は、再生可能エネルギーに対する関心を深め、連携・協働して、その導入促進と利活用に取り組みます。

②成果参考指標の目標（実績）と施策の現状、及びその評価

数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位	数値目標	年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	単位
県内電力消費量に占める再生可能エネルギー発電量の割合	目標値	25.0	27.0	27.5	28.0	30.4	%	目標値							
	取組目標値							取組目標値							
	実績値	25.5	27.5	27.6				実績値							
	達成率	102.0	101.9	100.4	-			達成率	-	-	-	-	-		
定性的目標	目標値						%	目標値							
	取組目標値							取組目標値							
	実績値							実績値							
	達成率	-	-	-	-			達成率	-	-	-	-	-		
平成28年度～平成31年度															
成果参考指標の実績等の補足説明（任意記載）	<ul style="list-style-type: none"> <li>県内電力消費量に占める再生可能エネルギー発電量の割合は、県内発電量（A）/県内電力消費量（B）</li> <li>県内発電量（A）は、導入された太陽光、陸上風力、大中小水力、バイオマスの各発電設備の出力（平成29年9月末時点）をベースに設備稼働率等から算出した推計値。なお、各発電設備の出力は国の公表数値を使用しているが、平成29年度末数値が未公表のため、9月末時点の数値を使用することとしたため、暫定値としている。</li> <li>県内電力消費量（B）は、平成27年度分までは中国電力が公表する数値としていたが、電力の完全自由化により、平成28年度分からは電力会社から公表されなくなったため、国の統計数値（平成28年10月分から平成29年9月分）を使用している。</li> </ul>														

③評価時点での施策目的に対する現状

評価時点で施策目的に対する現状 (客観的事実・データなどに基づいた施策の現状や取組状況)	<ul style="list-style-type: none"> <li>太陽光発電・風力発電（主な種別）の再生可能エネルギー導入量 115.3%（平成29実績/平成29目標）</li> <li>県企業局の年間供給電力量 121.0%（平成29実績/平成29目標）</li> <li>平成29年度木質バイオマス利用機器（温浴施設用ボイラー等）の新規導入4台（現稼働台数23台、平成30導入予定2台）</li> </ul>
---	--

④総合的な評価

評価時点での総合的な評価  A:順調に進んでいる B:概ね順調に進んでいる（見直す点がある） C:あまり順調に進んでいない	判断	その理由
	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>国の政策、県や市町村の地域の実態に応じた取組みなどによって、再生可能エネルギーの導入が図られたが、県内消費電力量が増加したため、県内電力消費量に占める再生可能エネルギー発電量の割合は0.1ポイントの微増となった。</li> <li>県企業局の水力発電所はリニューアル工事が計画通り進捗しており、太陽光発電も順調な運転が行われている。風力発電は故障を防ぐ対策などにより、さらなる発電量の増加を図っている。</li> <li>平成27年度に県内2ヶ所所で運転開始された木質バイオマス発電所は、県内各地から供給された燃料によって順調に稼働している。</li> <li>民間事業者が計画する小水力発電などでは、事業可能性調査段階から事業化までに相当の期間を要している。</li> </ul>

⑤課題の認識

(1)平成31年度末の施策目的の達成状況（予測） A:達成できる B:概ね達成できる C:達成は困難	判断	その理由（④の「判断」と異なる「判断」の場合のみ記載）
	B	今後の国の政策や県内の県内の設備導入の動向を注視する必要がある。
(2)施策の目的達成に向けての課題		<ul style="list-style-type: none"> <li>国民負担の抑制、系統の運用、環境アセスメント期間の短縮などの規制緩和をはじめとした国制度の動向を注視しながら、施策を推進する必要がある。</li> <li>県内2カ所の木質バイオマス発電所は、再生可能エネルギー固定買取制度を活用しており、今後、長期的に燃料用チップを安定供給する必要がある。</li> <li>今後の木質バイオマス需要の増加が見込まれることから、県内産燃料用チップの安定供給の強化が必要である。</li> </ul>

⑥今後の取組みの方向性

課題解決に向けての今後の取組みの方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>「再生可能エネルギー及び省エネルギーの推進に関する基本計画」に沿って、県内に豊富に存在する地域資源を有効に活用し、地域活性化の視点などから、市町村や県民と連携・協働して、再生可能エネルギーの導入を着実に推進する。</li> <li>エネルギー基本計画をはじめとする国のエネルギー政策の動向や市町村の意見などを踏まえながら、県民や事業者への支援など、より効果的な施策とするために事業の見直しを検討する。</li> <li>再生可能エネルギーの理解促進を図るため、効果的な広報などにより県民に対する普及啓発を実施する。</li> <li>県内産燃料チップの安定供給や更なる増産を図るため、木材生産者に対して高性能林業機械の導入や山土場・作業道整備を支援するとともに、チップ生産者に対して、加工施設の規模拡大を支援していく。</li> </ul>
---------------------	---

施策評価シート別紙2(事務事業一覧)

施策の名称	施策Ⅲ-4-6 再生可能エネルギーの利活用の推進				
-------	--------------------------	--	--	--	--

(単位:千円)

	事務事業名	目的(意図)	前年度 事業費	今年度 事業費	所管課名
1	島根県再生可能エネルギー利活用総合推進事業	市町村や県民と連携・協働して、県内に豊富に存在する地域資源を有効に活用し、地域活性化や安全な暮らしに資するような再生可能エネルギーの導入を促進する。	74,346	191,316	地域政策課
2	木質バイオマス資源の利用促進(林業・木材産業成長基盤づくり事業)	木質バイオマスボイラーの導入支援を通じて燃料である木質バイオマスの需要を拡大し、木材に新たな価値をつけることで林業・木材産業を活性化する。	72,565	58,583	林業課
3	県営電気事業	枯渇のない地域資源を活用した再生可能エネルギー電気の安定供給に努めるとともに、地球環境保全にも寄与する	3,602,323	7,789,837	企業局
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					